

2. 国立公園と草原保全

(1) 国立公園としての課題

阿蘇が国立公園に指定されたのは、活発に活動を続ける火山群と世界最大級のカルデラをおもな理由とするが、広大に広がる牧野の景観も大きな要因であったと考えられる。とりわけ「やまなみハイウェイ」が開通した1964年前後からは公式にも高く評価されるようになり、今日では国立公園指定書に、阿蘇地域は「広大な火山地形と草原から構成され」「緩やかな起伏を示す広大な草原が景観の特徴である」と記されている。

また阿蘇の草原には、ここにしか生息しない動植物をはじめ、豊富な草原性植物やハナシノブなどの日本の北方から南下してきた植物、ヒゴタイ、ツクシクマモトといった九州が大陸と陸続きであったことを物語る植物などが存在しており、草原特有の野鳥や昆虫等の動物も生息する、多様性に富んだ生態系を形づくっている。

阿蘇の草原の減少は、こうした景観的価値や生物多様性が損なわれていくことを意味することから、すぐれた風景地の保護を使命とする国立公園にとっては、草原の維持に努めこれらの国民的価値の保全を図ることが、第一の課題であるといえる。

一方、前節で整理したとおり、草原の減少という風景の変化は、産業構造の変化や地域社会の変容に伴い、風景を支えてきた営みやなりわいなくなることによって起こっている問題である。日本の国立公園では土地所有権にかかわらず指定地域に対して一定の公用制限を行うというしくみ（営造物公園に村し地域特別公園といわれている）で風景を維持していることから、本来的に、地域の産業や生活と調整を図りながらその目的を達成していく必要がある。草原の減少に関しても、地域がかかえる問題点や課題に目を向け、その解決策を地域とともに模索するなかで現在起こっている「変化」に対処していくことが求められる。これがもう一方の課題であり、二つの課題の間で矛盾を生じる局面も考えられるが、現状の景観を固定的に守っていくというよりは、動的な関係のなかで調整点を見出していく努力が必要といえる。

(2) 景観保全等のための施策のあり方

阿蘇の草原は、人手を加えなければ維持できない二次的な自然であり、地域における生産や生活種々の結果保たれてきたものである。

このような草原の景観保全や希少動植物の保全のために、それらがもつ国民的価値の損傷を防ぐという観点からは、公的な助成措置が考えられる。その一環として、限定的な範囲について土地を買い上げ、公的な管理下に置くといった可能性についても検討が必要であろう。しかし、広大な面積にわたる草原の維持を考えるとしたら、現実的には畜産・放牧の関与が不可欠である。この場合、畜産を営む農業者と契約し維持行為の対価として経費を公的に負担すると

いう手段が考えられる。ヨーロッパではすでに導入されている手法であるが、これを実現するには、助成の根拠として、保全すべき草原の範囲や量の確定、質の決定が重要になる。

ただしこのような公的助成は、国立公園にとって意味のある地域を国立公園が単独で守る、という考え方に陥りやすい。そして特定の地域しか保全されないという結果をもたらすおそれがある。また担い手の側に、産業活動としてのインセンティブが働かなくなるという点からも問題を含んでいる。

したがって、公的助成はあくまでも補助的、緊急避難的措置として位置づけ、むしろ、これまでがそうであったように、地域全体の日常的な営みの結果として草原が維持されていく、というあり方をまず追求すべきと考える。言い換えると、草原は地域の社会、生活文化と密接に結びついているのであり、これらの草原と地域の人々とのかかわりを前提としながら、幅広く景観保全や希少動植物の生息環境保全を図っていくことが重要である。「日常的な営み」の形は変化し、景観もまったく同じ形では維持されないとしても、人々の生き生きとした関与によって地域の風景としての継続性が保たれる限り、許容されよう。このような趣旨から、国立公園の草原保全方策も、畜産の維持、活性化を念頭に置きながら、地域の経済、社会、文化と幅広くかかわっていく必要がある。

畜産については今日、純粋に産業の論理だけでは成立しにくくなっている。逆に草原の維持に関しても、畜産からの必要性だけでは成り立たなくなっている。観光との連携や都市と農村との交流、環境学習からの意味づけ、消費者意識の変革なども視野に入れた、多様な人々の関与や周辺からのサポートが必要になっている。野焼きや輪地切りという人手を要する草原維持作業への、ボランティア参加もその一つであるが、これについても、単に人手の確保というだけでなく、地域の活性化方策に連なるより広い枠組みの中で位置づけていく必要がある。

このように考えると、畜産への取り組み意向や人手不足の状況、活性化へのニーズなどは阿蘇地域の中でも各地区ごとに条件が異なっている。このため具体策を検討する際には、これら地区ごとの条件に即して対応策を検討していく必要がある。

(3) 国立公園としての取り組み姿勢

これまでの考察に基づき、草原保全に取り組むにあたっての国立公園としての姿勢について整理すると、以下ようになる。

地域づくりへの積極的な関与

国立公園の風景は、地域の総合的営みによって維持されているものといえる。草原景観も畜産農業という地域の基幹産業や集落の共同作業という社会生活とかかわりながら成立しており、それがなくなると風景も失われていくことになる。国立公園としても、地域活性化に貢献することを通して草原を維持していくという姿勢が重要である。農業や観光産業などと

の連携、調査研究、情報発信などを通じて、国立公園が果たす役割は大きいと考えられる。

その際、広大な草原はこの地域固有のものであることから、独自性の高い観光や個性豊かな産業おこしに活用し、地域活性化の基盤として位置づけていくことが可能である。そのことは住民による地域の自然、文化の見直しや地域に対する誇りを取り戻すことにもつながる。国立公園はこうした地域の個性の強調や地域内外の人々の意識に対する働きかけを含めて、地域づくりに貢献することができる。

新たなタイプの自然利用の促進

草原のもつ多様な価値が広く認められるようになり、草原維持への関心が高まっている。募金運動や野焼きボランティアなどのように、地域外から草原維持のために具体的な行動を起こす人々も増えている。見方を変えれば、従来の風景鑑賞型の観光行動とは異なる阿蘇の草原とのかかわりを求める動きと捉えることができる。いわば利用者が自らの興味や関心に基づいて、参加、体験や地域との交流を求める、新しいタイプの自然利用の活動といえる。

「参加型」という言葉に表現されているとおり、草原の「変化」に対して積極的にかかわることを通して自然や地域への理解を深めたいという欲求の現れとみることもできる。

すでに阿蘇の観光業者の中にもこうした新タイプの利用を意識した取り組みが始まっている。例えば内牧の旅館組合では、あか牛肉を食べることが草原維持に役立つという点を訴え、草原を守りたいという人たちに的を絞って、宿泊とあか牛肉の食事をセットにした新商品を売る試みを開始しており、多少値段が高くなっても草原維持運動の一環としてこの旅行商品を買いたい、阿蘇に集まってくる人々があるという。

これは国民の自然に対する意識の変化や観光志向の変化とも対応しており、国立公園としてもそのような利用を推進する立場に立つべきであろう。つまり、参加や体験の意向を受け入れ、自然・文化の解説や活動の指導にかかわり、交流の場を創り出すことを含めて、新たな利用の促進や定着への役割を果たすことが求められる。そのことは、地域の観光のあり方を転換していくことにもなり、地域づくりへの貢献にもつながる。

草原保全に向けての総合的な調整

草原維持のためには、畜産振興をはじめとして様々な観点からの多様な施策が必要であり、それには多様な主体が関与することになる。国立公園は、地域の総合的な営みの結果としての風景を保護する立場にあり、また、山草原に関する多様な価値を総体として保全することを担保していく立場にある。こうした位置にあることを考えると、関係機関の多様な施策を総合化するために、積極的な役割を果たすべきであり、総合調整機能を果たすことが求められる。